JIA-SDGs

建築フォーラム 2021



報告書



SDGsに向けた建築家の役割 〈2030年への取り組み〉への意志表明

JIAは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

公益社団法人 日本建築家協会 (JIA) 2021年6月25日

私たち日本建築家協会 (JIA) の会員は、SDGs (持続可能な開発目標) 達成に向けて、2030年までの時間の中で建築が寄与するための取り組みを考え、設計活動に携わる者として必要とされる行動を確実に進めてまいります。

「建築家の役割」、「日本建築家協会の役割」、「世界に向けて、未来に向けて」の3つの構成で意志表明をいたします。

1. 建築家の役割

建築家は、クライアントやユーザーなどすべての関係者と協力しながら、SDGsがめざす誰一人取り残されない世界の実現に努め、とくに「つくる責任」を自覚して行動いたします。

建築家は、合理的で快適な美しい建築やまちづくりをめざしてきました。

建築家はいま、材料選択から建設労働環境、エネルギー使用、運用管理、そして廃棄に至るまで、さまざまな弊害を回避しながら、ひろく脱炭素社会や循環型社会の実現をめざす行動を、建築家の重要な役割と捉え実行に移します。

2. 公益社団法人 日本建築家協会 (JIA) の役割

日本建築家協会(JIA)は、建築家の専業設計者団体として、環境・災害対策・保存再生・まちづくりなど、社会にとって重要な課題に取り組んできました。

SGDs目標の達成に向けて循環型環境社会実現への取り組み、新型コロナウイルスによるパンデミックの大きな要因と言われる集中型社会の弊害の改善などについて、建築家が貢献できるように会員を多面的に啓発いたします。

そして会員の地域や職域において、SDGs実現をめざす活動やリーダーシップを応援し、活動しやすいプラットフォームを提供いたします。

さらに建築やまちの質を維持向上するため、法整備や仕組みづくりに向けた発信など、建築界全体の動きを率先して牽引いたします。

3.世界に向けて、未来に向けて

私たち建築家および日本建築家協会は、専門的知識と経験を社会に役立てて、SDGs実現に向けて 絶えず注力してまいります。そのために、国内のみならず地球上のさまざまな分野の人々や組織と、 連携・協働し、世代を超えてこの志を繋いでいくことに努めます。

JIA・SDGs 建築フォーラム 2021

開催日: 2021年6月25日金 開催方法: Zoomウェビナーによる配信

14:00~17:00 主 催: 公益社団法人 日本建築家協会 (JIA)

SDGsに向けた建築家の役割〈2030年への取り組み〉への意志表明 ————————————————————————————————————	2
〈会長あいさつ〉 建築家が取り組む SDGs	
注染家が取り組むSDGs 六鹿正治(公益社団法人 日本建築家協会会長)	4
〈実行委員長あいさつ〉	
建築家の責任と覚悟 上浪 寛 (JIA・SDGs建築フォーラム実行委員長)	5
■ Part1 基調講演	
〈基調講演 1〉	
SDGsを羅針盤に2021年をコロナからの回復と気候行動の年に一建築家への期待一根本かおる (国連広報センター 所長)	6
〈基調講演2〉	
コロナの先の再生へむけたSDGs 蟹江憲史(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授)	9
■Part2 レポート	
SDGsに関する建築家の国際的活動について 岩村和夫 (建築家、東京都市大学名誉教授、元UIA副会長、元JIA副会長、JIAフェロー会員)	——— 12
SDGsから視るJIAの活動方針 ―4つの全国会議の活動より、建築家たちのメッセージ――― 所 千夏 (建築家、JIA正会員)	13
SDGs×建築家 大切にしています、建築と向き合う4つの心得 ————————————————————————————————————	15
■ Part3 主題解説・パネルディスカッション	
〈主題解説〉 「SDGs ゴール達成に向けて:建築家の役割」に寄せて ————————————————————————————————————	16
是澤 優 (国連人間居住計画 (UN-HABITAT) アジア太平洋地域代表/福岡本部本部長)	10
〈プレゼンテーション〉	
THINK Global ACT Local MAKE Happy 小堀哲夫(建築家、法政大学教授、梅光学院大学客員教授、JIA正会員)	——— 19
〈プレゼンテーション〉	
環境エンジニアリングからエコロジカルな建築・地域デザインへ — 川島範久 (建築家、明治大学専任講師)	20
〈パネルディスカッション〉	
SDGs ゴール達成に向けて 建築家の役割 ―2030年への取り組み― ―――――――――――――――――――――――――――――――――――	21
登壇者 是澤 優 小堀哲夫 川島範久 モデレーター 今村創平(建築家、千葉工業大学教授、JIA正会員)	
JIA·SDGs建築フォーラム 後援·寄付・協賛一覧 ————————————————————————————————————	30

〈会長あいさつ〉

建築家が取り組むSDGs



公益社団法人 日本建築家協会会長 六鹿正治

日本建築家協会は、長年にわたり建築家として持続可能な環境と社会を実現するために、さまざまな取り組みを行ってまいりました。とくに環境、災害対策、保存再生、まちづくり、という4つの分野を中心に、各地の取り組みを全国会議のかたちにまとめて活発に活動してきました。その取り組みは、国連のSDGsの目指すところと大変多くの部分で重なるものがあると考えています。このたびの「JIA・SDGs建築フォーラム」に先がけて3月13日に行われたプレフォーラムにおきましても、この4つの全国会議の建築家たちが中心的に関わり、その後も社会に向けて継続的に発信してくれています。

また日本建築家協会が2019年に刊行した『SDGs建築ガイド日本版』で明らかにしたように、すでに日本や世界各地でSDGsの達成に貢献する先導的な建築が数多く存在しています。そして持続可能なコミュニティの創出、あるいは生活の質の向上に寄与しています。ちなみにこの本はSDGsの17のゴールそれぞれに、そのゴールの達成に向けて貢献している日本国内の実際の建築を3つずつ例に挙げて解説し、建築がSDGsの達成にどのように貢献しうるのかを解き明かしたものです。

しかしながら一方で、建築には建材の調達の段階、あるいは建設作業、建築が廃棄される段階、または建築が運用されている時のエネルギーや資源の消費などにおいて、さまざまな環境的な課題、あるいは経済的・社会的な課題が存在しているのも事実ですし、そのためのより積極的な解決が望まれるのも明らかです。また、17のすべてのゴールに建築家が自分の得意分野で簡単に答えを出せるわけでもありません。

日本建築家協会ではこれからの建築家の日常の仕事の中で、SDGsへの取り組みをさらに進化させ、より自覚するためのきっかけとなるように、この「JIA・SDGs建築フォーラム」の開催を企画しました。もともと2020年10月に開催を予定していましたが、コロナ禍によって開催が2021年6月25日まで延期となりました。コロナ禍がさらに長引く中で、講演者だけに会場にお集まりいただき、それをリモートで皆様と視聴するかたちにしました。私たちはまさにこのコロナ禍からのサステナブルな復興を考えるべき今の時期こそ、SDGsの達成に向けた建築における取り組み、あるいは課題解決の議論を深めることが大切だと考えています。このフォーラムは、SDGsを語るのにこの人をおいてはいないというくらい素晴らしい方々にお越しいただきました。

皆様方の熱意あふれるご参加に対して、また、このフォーラムの趣旨にご賛同くださり、サポートしてくださった団体や企業の皆様、そしてJIA会員の皆様に、心からの感謝を申し上げます。

〈実行委員長あいさつ〉

建築家の責任と覚悟



JIA·SDGs建築フォーラム実行委員長 上浪 寛

産業革命以降、特に第二次世界大戦後の数十年間、世界の人々の生活は大きな発展と進歩を遂げました。しかしこの大きな発展の代償として、環境破壊、気候変動、資源の枯渇を招くと同時に世界中で社会的、文化的な分断と格差を生んできました。2015年に国連の場で17のSDGs(持続可能な開発目標)を定め、世界中の人が誰一人取り残されないで2030年までにその目標を達成することに、全ての国連加盟国が合意しました。

建築家の世界では、2018年にUIA (国際建築家連合)が『SDGs建築ガイド』を発刊し、翌2019年にJIAで『SDGs建築ガイド日本版』を発刊いたしました。これらの活動の一環として、2020年10月に東京にある国連大学本部ウ・タント国際会議場で、JIA・SDGs建築フォーラムを開催予定といたしました。準備の最中、現在も世界中を揺るがしている新型コロナウイルスによるパンデミックが起こり延期を余儀なくされ、最終的にリモートによる開催となりました。結果的に2年間の準備期間を経たことで深い議論を重ねることができ、中身の濃いフォーラムになったと考えています。

JIA会員は長い活動の歴史の中で知見を深めてきました。建築家が専門家として社会に貢献し担っている活動は、国連SDGsが掲げる17の目標全てに深く関わるものであります。我々は建築家としてより良い建築、ランドスケープ、都市計画を実践することにより、建築環境を通して社会をより良いものに変革する選択を勧める社会的責任があります。SDGsを建築家と社会を繋げる共通言語として捉えて有用に活用すべきと考え、このフォーラムを通して、よりいっそうの知見を深め、建築家と社会の繋ぎ目をよりいっそう強くしていきたいと考えました。そしてフォーラムの最後で、私たち建築家の責任を自覚し覚悟を表明するために「意志表明」を発表いたしました。

多くの人の賛同をいただき、リモートにより開催することができました。当日の参加者は660名。これは事前登録者数780名の85%以上という高い参加率にあたり、またフォーラム後に実施したアンケートにも多くの方にご回答いただき、関心の高さがうかがえました。ご後援、ご協賛をいただいた団体や個人の皆様、フォーラムにご登壇いただきました国連広報センター所長 根本かおる様、慶應義塾大学大学院教授 蟹江憲史様、国連人間居住計画(UN-HABITAT)アジア太平洋地域代表 是澤優様、建築家 小堀哲夫様、建築家 川島範久様に、この場を借りて実行委員会を代表して深く感謝申し上げます。

フォーラム当日の様子を、この報告書にまとめました。ぜひ皆さまの今後の設計活動の参考にしていただけますと幸甚です。

SDGsを羅針盤に 2021年をコロナからの回復と気候行動の年に

―建築家への期待―

根本かおる(国連広報センター所長)



■空間づくりの重要さ

建築家の皆さんは、暮らし、住まいのデザイン、それ からコミュニティ空間のつくり手として、誰一人取り残 さない包摂的な社会をつくるための大変重要な責務を 担っていらっしゃると痛感しています。私は現職の前は、 以前に緒方貞子さんが10年間トップを務めたことでも 知られる国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) で難民支 援活動の最前線で仕事をしてきました。故郷を追われた 10万人以上が避難している難民キャンプへの支援活動 を統括もしていました。ただ単に物資的な支援をするだ けではなく、辛い避難生活を送っている人たちの心にど う寄り添い、そして未来を向き続けることができるよう に支えていけるのか、15年以上にわたって心を砕きまし た。その際にキャンプのデザインが重要だということに 気づかされました。例えば、非常に脆弱な立場にあるシ ングルマザーの難民家庭や障害のある人の家庭を、大き なキャンプの中のどこに配置すればいいのか。水汲み場 までの距離や、みんなが集える場所の空間づくりといっ たものに心を配りながら、少ないリソースの中で大規模 な支援活動をしてきた経験があります。

SDGsとは

持続可能な開発目標 (SDGs) は2015年9月に全ての 国連加盟国の総意のもとに採択された、2030年を最終 年とする17の、非常に広範な分野にまたがった世界目 標です。これができた背景には2つの潮流がありました。 1つは途上国の社会開発課題。もちろんこれは先進国も 関わっていますが、あくまでもODA(政府開発援助)を 中心とした、実施手段の提供の約束という形での関わり 方でした。もう1つは気候変動に代表される地球環境の 議論です。思ったように開発が進まなかった背景として、 そのグローバリゼーションによる格差の拡大がありま す。国と国の間だけではなく、国の中でも格差が広がっ ていて、これは日本国内でも問題になっています。途上 国に関するミレニアム開発目標の最終年の2015年でこ の開発課題を終わりにしてしまうのではなく、普遍性を もった、そしてより幅広い経済・社会・環境という3つ

の分野を総合的に捉えた目標をつくるために生まれたの がSDGsです。SDGsのウエディングケーキといわれる 図がありますが(図1)、いちばん下に環境、その上に社会、 経済、そして全てを統合するものとしてSDGsの最終目 標、ゴール17のパートナーシップがあるという構造を 図式で示しています。

■日本でのSDGsの認識の広がり

日本ではSDGsの実施にまず金融界が名乗りを上げ て、それが企業社会に広がり、そして政府はもとより地 方自治体にもこの運動が大きく広がり、そして学校で は学習指導要領にSDGsが盛り込まれ、メディアも新聞 から今や民放のテレビ局までもがSDGsの大規模なキャ ンペーンを組むまでになっています。そうした広がり は数字にもしっかり現れています。広告会社電通により 2018年からSDGsの認知度を測るために毎年行われてい る、「SDGsに関する生活者調査」の今年4月の第4回調査 では、初めて回答者の5割以上がSDGsを知っていると 回答しています。10代では7割以上であり、これはいわ ゆるZ世代で学校教育の影響が大きい。30代女性も大き く伸びていて、これはエシカル消費などライフスタイル の中でサステナビリティの意識が高く火がついています。 それから男女ともに中間管理職に当たる年代の伸びも著 しい。ただし認知は高くても何に取り組んでいるか、す でにやっているかというアクションの面ではおぼつかな い答えです。ですから日本は明らかに認知を拡大するス テージから、まさにアクションを加速・拡大していく、 そして2030年達成の実現を目指す段階に入ったといえ ます。

SDGsの現在の状況を確認してみましょう。2019年秋、 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大が 始まる前の時点でさえもこのままのペースでは貧困を 2030年にゼロにすることはできない。世界人口の6%が 絶対的貧困状態で残ってしまうことが分かっていました。 また、若年労働者は成人労働者の2倍も貧困に陥る確率 が高く、「誰一人取り残さない」というSDGsの人権の理 念に根ざした大原則が危ういということが、手に取る ように分かります。そこで国連は2020年の1月1日から

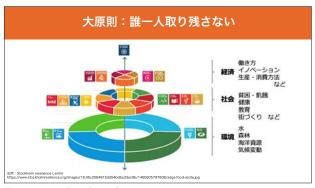


図1 SDGsのウエディングケーキ

2030年までの10年間をSDGs達成のための「行動の10年」として、SDGs実施を加速・拡大しようと呼びかけましたが残念ながらCOVID-19の世界的流行が起こってしまい、達成がさらに遠のいてしまったという現状があります。

■COVID-19が子どもや女性にもたらす影響

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は瞬く間にさまざまな分野に連鎖的に広がり、人類の危機と言えるくらいのレベルになってしまいました。これによりSDGsの「ゴール3すべての人に健康と福祉を」が立ち行かなくなり、すぐに他の16分野のゴールについても行き詰まってしまいました。そのようなSDGsのつながりがコロナ危機からも浮き彫りになりました。

国連開発計画 (UNDP) が毎年出している、人間開発指数の前年に対する増減を示したものがあります。これは暮らし向き、保健・健康、教育の3分野を統合して指数化しているものです。リーマンショックの時でさえプラスだったこの数字が、過去30年の歴史の中で昨年初めて大きくマイナスに転じてしまいました。貧困削減の努力が大きく後戻りしてしまったことが分かります(図2)。例えば教育の分野では、保健衛生のパブリックヘルスの対策として学校閉鎖がありました。そのピーク時には、学校に通う生徒、大学に通う学生の9割にもあたる16億人が学校・大学に通えませんでした。途上国の女の子たちにとっては、もう二度と学校に戻れないかもしれません。

一方で児童労働は過去20年間ずっと減少基調でしたが、2020年は大きく増加し1億6000万人の子どもが児童労働に従事しています。日本でも貧困・格差がデジタル・ディバイド(情報格差)につながり、それが子どもの教育機会が満たされないことにもつながっているという図式が大きな課題になっています。世界レベルで考えると、途上国の子どもたちは家にインターネット接続がありません。学校に行けないイコール教育機会を奪われて



図2 全世界の貧困の深刻な状況

しまうということです。ですから「誰一人取り残さない」 ということが大原則である SDGsの標語がいかに大切で あり、それを念頭に置いた施策が大切かが分かります。

雇用の面では、昨年のコロナによる雇用へのショック はリーマンショックの時の4倍にも相当するということ がILOの調査結果で分かっています。男女別では圧倒的 に女性の方が、年齢で見てみると若者の方が25歳以上 の層よりも大きく影響を受けています。コロナ禍で職を 失う確率は女性は男性よりも24%高く、収入が減る可 能性は50%高く、新たに4700万人もの女性が絶対的貧 困状態に陥ってしまうという調査結果が出ています。ま た、コロナ患者への対応の最前線にいる医療従事者の7 割が女性で、まさに体を張って私たちに安全・安心を届 けてくれている方たちが大きなリスクに晒されています。 さらに多くの女性たちが不安定な非正規雇用であったり、 影響を大きく受けてしまう小売業や宿泊業、飲食業など に従事しているという状況もあります。パブリックヘル ス上の政策である外出規制も DV 被害を受けている女性 にとっては、加害者と一緒に過ごす時間が長くなってし まい、世界的に女性に対する暴力が増えているという悲 しい現状があります。

このようなことから、コロナからの回復は「誰一人取り残さない」という包摂性を特に強く認識する必要があります。回復の切り札はワクチンです。ところが世界的に摂取率の格差が見られます。ワクチンの公平な普及を図るためのCOVAX(コバックス)という国際的な枠組みがあり、途上国に優先的にワクチンを回していますが、まだまだ足りません。国連としては年末までにあらゆる国において接種率を30%までもっていきたいと、国際社会に支援を訴えています。新型コロナウイルスのように新たに生まれてきたウイルスによる感染症が次々に発生しています。その75%が人獣共通感染症です。これは私たち人間が自然界の境界を越えてどんどん侵食・破壊し、あまりにも自然界と人間界が近くなってしまった

ため、もともと動物由来のウイルスが私たちに影響を及ぼすようになっています。現在COVID-19の背景には、気候変動に代表される環境破壊があることを強調したいと思います。

■待ったなしである気候変動、気候危機

COVID-19が拡大している中でも気候変動、気候危機は待ってはくれません。このCOVID-19の被害が霞んでしまうくらいの大きな影響、そして長期にわたる打撃を与えるのが気候危機です。地球の温度はすでに産業革命前と比べると1.2度上昇しています。災害のタイプで見ても、気候変動由来の災害が圧倒的に多くなっています。経済的な損失も明らかに右肩上がりです。

「気候正義」という言葉があります。温室効果ガスを排出しているのは先進国であり、中国、インドです。しかしながらその影響を最初に大きく受けてしまうのは、自分たちはほとんど温室効果ガスを出していない小さな島国やサハラ砂漠以南のアフリカであったりするのです。年代で考えた場合、これからを生き抜く若い世代やこれから産まれてくる次世代の人たちは、現役ならびに過去の世代が排出した温室効果ガスのツケを払わされるわけです。これは不正義だということです。

国の豊かさで比較してみると、世界で最も豊かな1%はその下の39億人の2倍以上の温室効果ガスを出しています。温室効果ガスを減らさなければいけないのは豊かな状況にある私たちに他なりません。そしてこれは対処療法では対応できません。やはりシステムのレベルで根本的な対策を打たなければいけない。だからこそコロナからのより良い回復、より良い復興、そしてグリーンリカバリーということが強く求められていて、これは世の中の人々が求めていることでもあるのです。

■SDGsとパリ協定

この非常に大きな課題を乗り越えるために、"It's Possible"という気持ちを持っていただきたいと思います。 SDGsの個別ゴールでいうと「ゴール13 気候変動に具体的な対策を」は同じく2015年に採択されたパリ協定と両輪だと思っています。2015年の半ばに世界中で行った世論調査がありますが、その中で突出した傾向が日本で見られます。それは「あなたにとって、気候変動対策はどのようなものですか?」との質問に、「生活の質を脅かすもの」だと考える人が、日本では圧倒的に多い。つまり負担だと考えています。それに対して世界の半数の人たちは、「生活の質を高める機会である」と考えていま

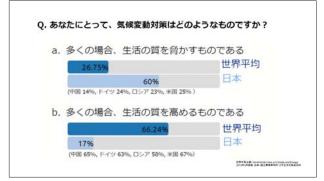


図3 日本の気候変動対策に対するネガティブな捉え方

す。でも日本ではそういう見方は圧倒的に少ないのです (図3)。ここで強調したいのは、ネットゼロエミッション、あるいは近いところで2030年までの46%削減、これは負担感いっぱいでは到底達成できません。やはり、ついついやってしまう、あるいは楽しい、ワクワクする、生活の質がそれで良くなる、快適になる、そういうポジティブなインセンティブに引き寄せられるドライブ感があればこそ達成可能だと考えます。このことは建築家の皆さんに朗報だと思いますが、10のアクションの選択肢の中でいうと、「住宅の改築」、それから「効率を上げる」ということがいちばん効果が高いのです。しかしながらそれが効果が高いと選んでくれた人が少なく、いちばん多いのが「過剰包装を止める」。これはもちろん大切なことですが、インパクトは大きいものではありません。

2021年6月11日から13日にかけて行われたG7サミットの首脳宣言の中でも homes and buildingsに言及している箇所がありますので、ぜひご参照ください。

私は仕事柄たくさんの報告書を見ていますが、脱炭素型のライフスタイルのために暮らしの中で何ができるのか、非常に分かりやすく解説してくれているのが、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が出している『1.5℃ライフスタイル』という報告書です。住まい、食、移動手段の見直し、これが日本のライフスタイルについてはインパクトが大きいと言っています。

ぜひ皆様にはより良い未来をつくっていくSDGs運動に力を貸していただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

根本かおる (ねもとかおる)

国連広報センター 所長

東京大学法学部卒。テレビ朝日を経て、米国コロンビア大学大学院より国際関係論修士号を取得。1996年から2011年末まで国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)にて、アジア、アフリカなどで難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコーディネートを担当。WFP国連世界食糧計画広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。フリー・ジャーナリストを経て2013年8月より現職。2016年より日本政府が開催する「持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議」の構成員を務める。

コロナの先の再生へむけたSDGs

かに え のりちか **蟹 江憲史** (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授)



SDGsの3つの側面

私は建築の専門家ではありませんので、ユーザーとしての視点で、そして建築をSDGsの視点でお話ししたいと思います。17のゴールでいちばん建築に関係するところは「11 まちづくり」であり、持続可能な消費と生産につながると思います。それだけではなくエネルギーのことやインフラとしての役割もあり、「9 産業と技術革新の基盤」に関係しますし、エネルギー排出の問題を考えると「13 気候全般」にも関係してきます。つまり11番を入口にして全体を考えることがSDGsにとって非常に重要です。

11番だけを見ても「経済」「社会」「環境」の3つの側面が非常に入り組んで入っています。また、スラムの改善から交通の問題、交通網をどうするかという問題は、当然まちづくりやまちのあり方にも関係してきます。そして住居をどうするかという問題や災害にも関係してきます。また建築でよく考えられていることとして、環境上への影響があります。このように、各目標それぞれが全て、お金、人と人との関係、そして地球との関係、つまり「経済」「社会」「環境」の3つの側面に有機的に関わっている点が非常に重要であり、また、それらを包括的に扱うのがSDGsの非常に重要な特徴だと考えています。

建築とSDGsというと、比較的環境の問題から入ることが多いですし、サステナビリティの話は歴史的に振り返っても環境の問題が中心的に扱われることが多かったため、長らく日本では環境面がとても強調されてきました。ただSDGsはそこだけではなく、むしろ経済、そして社会の持続性が大事だということにぜひ留意していただきたいと思います。建築の方々には、「SDGs的なことはすでにやっている、CASBEEなどいろいろな建築があるので、建築業界は結構やっている」とおっしゃる方もいますが、それであれば世の中はすでにサステナブルになっているはずなのです。しかしそうではないところもありますし、環境面は進んでいても経済との関係でバランスが十分でなかったり、あるいは社会の持続可能性の問題があります。例えば建築現場に女性がいるのかどうか、女性が働きやすい環境になっているかどうかといっ



SDGs - 持続可能な開発目標 ~ 2030年の世界の姿~

たところがまだ遅れているのが建築の分野でもあると感じます。そういうことからも、この3つの視点があるのは、ぜひ頭に入れておいていただきたいと思います。

■SDGsは2030年の常識

私自身は「SDGsは2030年の常識」だと話しています。 国連の加盟国全てが合意している2030年の世界の形を 表していて、みんなそこに向かっています。そしてさら にその先にも続く持続可能な社会をつくりたい。その先 から振り返ってみた時に、それが常識になっていなけれ ばならないという点が押さえられているのがSDGsだと 考えています。したがって、例えば2050年の建築デザ インのあり方を考えた時には、SDGsに書かれているこ とは当然踏まえた上でその先を考えていく。そうしない と地球も人間社会も経済も持たないということです。

そしてそれを達成するためには大きな仕組みの変換が必要ですから、トランスフォーメーションということが重要なキーワードになってきます。いろいろなルールをつくって物事を進めることを国連はよくやってきましたが、SDGsの場合はルールがなくて目標だけがあります。そして基本的に実施を担保するのは、最終的に国の責任だと言っています。それ以外国連でルールは決まっていません。ですから割と自由にやることができて、目標だけは達成しましょうということです。そういった中

で国連が唯一やろうとしているのが、進捗を図ることです。これは当然建築業界でもいえると思いますが、進捗をしっかりと示していくことが世の中の一歩先に進んでいくために重要なところだと思います。

それからSDGsは17目標が一体で不可分です。これはSDGsが中心をなしている国連の2030アジェンダでも繰り返し述べられています。企業の報告書を見ますと、「我が社は何番に貢献します」と、17のゴールの1つ、2つだけを取り上げていることがありますが、入口はそうでも、入っていったらその先17目標が全て関係してきます。

例えば建築物を考える上では、まちづくりに貢献するところが入口かもしれませんが、その先には働き方や働きがいの問題があったり、あるいは素材をどうするかという話、それは森のあり方、自然のあり方とも関係しますので15番にも関係します。あるいはインフラとしての設備をどうするかは9番に関係します。ものをつくる上ではエネルギーや水も必要ですので6番、7番にも関係します。ライフサイクル全体で考えていくと12番にも関係します。このように入口が1つであっても総合的に見ることが非常に重要ですし、そういう意味で建築の方々はSDGsと親和性がとても高いと思います。

■SDGs達成への12の方策

これから先、コロナの経験を踏まえてどのようにリカバーしていくか、今まではビルド・バック・ベター(Build back better)、どうやってより良く戻るかということがよく言われていましたが、最近はビルド・フォワード・ベター(Build forward better)という言葉も使われます。それは、より良く前進するためにどうすればいいのかということです。SDGsはマクロな言葉で書かれていることが多いので、一企業、あるいは一個人のレベルではなかなか腑に落ちないという声が非常に高いです。そこで、私のところでやっている「xSDG・ラボ」では、今27ぐらいの企業や自治体の方々とコンソーシアムを組んで、コロナの経験によってSDGsがどのように変わってくるのか、達成するためにはどういうふうに行動が変わるかを、昨年1年間かけて共同研究してきました。その要点をまとめて12の方策を出しています。

それをさらに要点をまとめていくと、1つは「グリーン」、もう1つは「多様性」になります。けれどもただ単にこの2つに配慮するのではなく、この2つを力にしていくことが大事だという結論に至りました。「グリーン」、「多様性」を力に変えていくことで、この先2030年以降もリーダーシップが取れていくということが分かってき

方策 1. オンライン・デジタル技術の活用

方策 2. テレワークの定着化と多様性ある働きかた

方策 3. 都市構造の変化への迅速な対応

方策 4. 産業構造の変化への迅速な対応

方策 5. 移動の変化

方策 6. サプライチェーンの改編

方策 7. 価値観の変化に伴うライフスタイルやビジネス変革への対応

方策 8. 再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合

方策 9. 対面とデジタルを融合した教育

方策 10. 生態系・自然と人間との適切な距離・関係を維持した開発

方策 11. BCP の検証と対応

方策 12. 感染症対策の徹底

コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる 12の方策 一 グリーンで、多様性を力に変えるリカバリーに向けて一

ました。また12の方策についてはオンライン化、デジタル化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)とSX (サステナビリティ・トランスフォーメーション)をどうやって融合させていくのか、そこが1つの大きな課題だということも分かってきました。

例えばオンライン、デジタル技術の活用は、方策2の テレワークのところに関係してきます。テレワークを促 進するのは単に対面できないからではなくて、多様性を 重視した働き方をするためです。元から多様性が大事だ と考えていた会社はテレワークへの移行が非常にスムー ズである一方で、今だけとりあえずテレワークを導入し ようという会社はワクチン接種などで状況が改善してい くと、元に戻ってきて働き方も多様でなくなってきてし まう。この辺りの考え方をしっかり持ってその先の世界 をどのようにつくっていくか考えるのが、SDGsとDX をうまく調和させていくカギだと思っています。それは 方策3、4の「都市構造の変化や産業構造の変化への迅速 な対応」とつながっていきます。テレワークが増えてい くと当然オフィススペースが不要になって、オフィスを 売却するところが出始めています。そういった社会構造 の変化や地方へ人が移動していくことにもつながってい くように、この12の方策も芋づる式でつながっていく という形になっています。

DXとSDGs

デジタル化において留意しなくてはならないのは、デジタルデバイドの問題です。デジタルにアクセスできない人がどんどん取り残されてしまうことです。日本もデジタルの新しい省庁ができて、そこでは「誰一人取り残されないデジタル化」と言っていますが、これらに留意しながらこの先のデジタル化とSDGsを進めていくことが大事だと思います。DXはいろいろな計測を可能にしていき、それは食料や医療の面でもいえます。何がどこ

で余っていて、何がどこで必要なのか、何をやればいいのかということが継続することで明らかになってきます。 そこをうまく利用していけば、デジタル化とSDGsは親 和性があると思います。

我々のラボでもトランスフォーメーションがどういうところで実際に起きていて、そのカギは何なのか、情報を集めています。国連が2023年にSDGsの進捗の報告書を出すことになっていて、15人の科学者がまとめることになっていますが、私もその1人に選ばれています。その報告書のためにトランスフォーメーションがどのように起こっているのかを集めて、俯瞰的な教訓を導き出そうという活動をしています。

実際デジタル化によって、例えば、東京でそれまで仕事をしていた人が地方でできるようになった→地方に拠点を移した→子供との時間が増えたということも実際に起こっています。こういったことを今のコロナの大変な状況が終息しても続けていくことが重要だと思います。

■SDGsハウスをつくってみて

私は今SDGsハウスというものをつくっています。同僚の建築家・小林博人さんに「SDGsで家をつくったら何ができていて何ができていないのか、いろいろなことが分かると思うからぜひ一緒につくりましょう」と言われ、今日このあと登壇される川島範久さんも一緒にSDGsハウスをつくるプロジェクトに挑戦しました。それを朝日新聞出版が本にしてくださっていますが、本当にいろいろなことができることが私も分かりました。例えばまちとの接し方やまちと家の在り方も、植栽によってうまく自然を取り込みながらまちとの垣根をつくっていくと、緑が生えてきて、歩く人も楽しんでいたり、生物の多様性という意味でも有効になったりします。

SDGsハウスをつくってみると、環境に関することがずいぶん進んでいて、一方で社会あるいは経済に関するところが進んでいないことが分かりました。経済に関しての例としては、環境に良いリサイクルタイルを使いましたが、普通に手に入るタイルよりも高価です。これらは深刻な課題だと思いました。つまりまだ、環境に関することが経済の中に内部化されていません。それから、これをつくる時の働き方についても誰がどうつくっているのか分からない。どこからどのように物が来るのかをトレースしようとしてもなかなか分からない。デューデリジェンスがなかなかできにくい。 サステナビリティの一番大事なところは透明性を担保するところだと思いますから、これらはぜひ建築の方々にチャレンジしてい

カギとなる視点

- 1. 目標達成の視点からバックキャスト
- 2. ライフサイクルを通じた検討がサスティナビリティ



- 3. 総合的な視点
- 4. やりかたはいろいろ 都会と田舎・多様性



カギとなる視点

ただきたいと思います。

今我々の大学のラボで、集合住宅、学生の寮などをつくる時にSDGsに適うような、まちづくりと一体となったようなものができないか検討を始めています。実際こういったまちづくりに関心を持っている自治体も多くなっていますので、今後そういったところと一緒にまちづくりをしていき、まずはモデルを示していくとだんだん広がっていく可能性もあるのではないでしょうか。

カギとなるのは未来の視点からバックキャストしてくること。目標の体系がSDGsですので、まずは建築でも目標をつくるのが大事だと思います。それからライフサイクル全体を通じてサステナビリティを考える。そのためには透明性が必要です。都会と田舎などでいろいろなやり方があるでしょうから、身の丈にあったことをやっていくことが大事ではないかと思います。

今はSDGsを達成するための分岐点だと思います。コロナで目標達成に足踏みをしている、あるいは後退している状態ですから、止まったものをいかに先に進む力に変えていくかが重要になってきます。そのための解答が書かれた問題集がSDGsだと思っています。

建築は世の中に残ります。ということは、大きく変えたものも残りますし、大きく変えなければ持続可能でないものが残ってしまいます。ぜひ「経済」「社会」「環境」の3つの側面を大事にして、よりよい社会をつくっていただきたいです。ありがとうございました。

蟹江憲史(かにえのりちか)

『SDGs (持続可能な開発目標)』著者、 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ代表、国連大学サステイナビリティ 高等研究所(UNU-IAS)非常勤教授。北九州市立大学助教授、東京工業大 学大学院社会理工学研究科准教授を経て、2015年より現職。

国連におけるSDGs策定に、構想段階から参画。

日本政府SDGs推進本部円卓会議構成員、内閣府地方創生推進事務局自 治体SDGs推進評価・調査検討会委員などを務める。

SDGsに関する建築家の国際的活動について

岩村和夫(建築家、東京都市大学名誉教授、元UIA副会長、元JIA副会長、JIAフェロー会員)



■国連SDGsに関するUIA常置委員会

私はJIAが加盟しているUIA(国際建築家連合)による建 築家を中心とするSDGsを巡る近年の動きについて簡単に お話しします。このSDGsが国連によって採択された2015 年は重要な年で、パリ協定までを含むさまざまな関連イベ ントがありました。それを踏まえて、国際建築家連合でも 2017年の総会でSDGsの実現を目的とする常置委員会をつ くりました。UIAには他にも時機に応じたいろいろな活動 部会がありますが、その中でも重要なテーマの教育、職能、 国際設計競技の3つが以前から常置委員会として設置され ていました。当時環境に関するものは部会のレベルで議論 されてきましたが、その重要性に鑑み格上げしたのです。

本来なら昨年または今年、ブラジルのリオでUIA大 会が開かれる予定だったのですが、新型コロナのパンデ ミックで開催が遅れています。その次の大会は2年後の 2023年にデンマークで開かれますが、そのメインテーマ がSDGsと設定されています。国連で採択された政策表 明を通じて17の個々の目標に応答するなど、さまざまな 国連の集まりに積極的に参加しながら、UIAの目に見え る存在感を広く国際的にアピールするためです。

その背景には、これまでのお話の中にもあったよう に、17の目標に関して建築家があまり明示的には貢献し てこなかったのではないかという反省がありました。一方、 これまでに実現したプロジェクトを精査してみますと、必 ずしもそうでもないことがわかります。それらの国際的に 優れた事例を集めて整理してみると、17のSDGsの概要 が建築を通して見えてくるということに気づいたのです。

■国連SDGsに対応する建築ガイドの概要

これまで、それらをまとめた「国連17のSDGs建築 ガイド」が3冊出版されています。最初に作られたのが 『SDGs建築ガイド』第1号。それに引き継いで『SDGs建 築ガイド日本版』が作られました。さらに今年の1月に は『建築ガイドUIA版』の第2号が出され、それだけでも かなり多くの事例が紹介されています。これからその第 1号から代表的な事例のいくつかを抜粋して紹介します。

1.「貧困をなくそう」。これは日本の建築家にとってなか

なかイメージしにくいテーマですが、例えばホームレスの 子供と里親のための手作りによる事例がインドにあります。

3.「すべての人に健康と福祉を」では、イギリスのマ ンチェスターに作られたがん患者とその家族を社会的に 支援するマギーズ・センターがあります。これはノーマ ン・フォスターが設計したもので、建築を通した癒やし (空間、色彩、音)、安心、快適性の実現が主なテーマです。

4.「質の高い教育をみんなに」はヨルダンの例です。 教育施設がないシリアからの非合法難民キャンプで、「難 民の子供達に100の教室を」運動の普及が目的です。

5.「ジェンダー平等を実現しよう」では、男性と女性 は身体的運動に関わる空間的嗜好性が異なるという調査 結果に基づいてデンマークに設計された教育施設です。

6.「安全な水とトイレを世界中に」では、結露と重力 を利用して水の足りないところに地産の材料で給水・衛 生設備をつくっていくというエチオピアの例です。

14. 「海の豊かさを守ろう」では、海洋を汚染する膨 大なプラスチックごみの問題です。海洋に漂うマイク ロプラスチックを含め近年大変大きな問題になってい ますが、その対策の実例として、デンマークでは再利 用、アップサイクルによる再生材料を活用した灯具の 実践例があります。

最後に17.「パートナーシップで目標を達成しよう」で は、坂茂さんの貢献例として、大地震直後の避難所が取 り上げられています。ネットワークによる優れた開発事 例です。

さて、出版に次ぐ活動として今UIAが考えているのは、 ①コミュニケーション⇒②データバンク⇒③教育という 3段階のプロセスです。これらを通じて、17の目標それ ぞれのつながりを明らかにしていく。それを建築家とい う職能としてよりよく理解することによって、その広範 な分野におけるSDGsを世界の動きとして広めていこう としているのです。

岩村和夫 (いわむら かずお)

早稲田大学修士課程修了後、仏政府給費技術交流研修生として渡仏。武蔵工 業大学環境情報学部教授、同大学院教授等を経て、東京都市大学都市生活学 部教授に就任。日本建築家協会 (JIA) 理事・副会長、日本建築学会理事、国 際建築家連合 (UIA) 理事・副会長等を歴任。現在、東京都市大学名誉教授、 岩村アトリエ代表取締役、香港・珠海(ちゅうはい)学院客員教授。

SDGsから視るJIAの活動方針

—4つの全国会議の活動より、建築家たちのメッセージ—

所 千夏 (建築家、JIA正会員)



■1年かけて続けてきた議論

本日はJIAの4つの全国会議よりメッセージをお送り したいと思います。

JIAの災害対策会議、環境会議、保存再生会議、まち づくり会議は、建築にとってもっとも重要で基本的な テーマをそれぞれ掲げ、全国10支部の委員が連携して 活動する組織です。その4つの全国会議はSDGsをテー マとして昨年より会議を重ね、今年3月にプレフォーラ ムを開催いたしました。その様子はYouTubeにもアップ されました。プレフォーラムでの議論と1年以上行って きた合同会議から、JIAはどのような活動を行っていく べきか考え続けてきました。本日はそれらの集大成とし て、これからのJIAの活動方針をJIA建築家としての決 意を込め、4つの全国会議からのメッセージとして発表 いたします。

■劇的な環境の変化に建築家は対応しているか

いま社会状況が劇的に変化し続けています。ところが 本当に私たち建築家はその変化にきちんと対応すること ができているのでしょうか。次世代に豊かで持続可能な 環境を引き継ぐために脱炭素社会への転換が求められて いますが、2030年には2013年度比46%のCO2排出量の 削減、2050年のカーボンニュートラルに対して私たち は今まで通り建築をつくり続けていていいのでしょう か。気候変動により自然災害が増加かつ大型化していま す。時が流れ、災害の記憶が薄れてくると災害リスクの 高い場所でも利便性が優れていればそこに建築をつくる ようになり、災害時に被害が拡大してしまいます。一方、 東京をはじめとする都市部への一極集中がとどまるとこ ろを知らず、特区制度をはじめとするさまざまな手法に よって、まだ使える建物が壊され、新築に過度に依存し 続け、大規模建築があちこちで建ち続けています。都市 部だけではなく、全国的に歴史的文化的価値の高い建物 や、美しいまちなみを形成していた建物が、短期的な経 済性、メンテナンスの困難さなどを理由に跡形もなく壊 され、記憶の継承を断ち切り、新たな建物に置き換えら れています。その結果、まちから文化的多様性や歴史的

重層性が失われています。それらを私たち建築家は黙っ て見ていていいのでしょうか。

人口減少を目前に行動変容が起きている中で、成長を 前提としたこれまでの社会からの転換が求められている 今、JIAはその職能を通していかにしてSDGsの達成に 貢献できるのでしょうか。「誰一人取り残さない」という SDGsの精神に寄り添い、JIAの日ごろの活動をSDGsと いう指標を通して振り返り、JIA会員ひとりひとりが職 能団体として今すぐできること、するべきこと、時間を かけて取り組むべきこと、未来に向けて考えるべきこと を今から2030年と言わず未来に向けて考え続けること が大切です。

■「現状への警鐘」「未来への継承」

災害対策、環境、保存再生、まちづくり、JIAの4つ の全国会議から「現状への警鐘」、「未来への継承」という 重要なキーワードを伝えたいと思います。これは豊かな 未来を継承するために今に警鐘を鳴らし、今できること からみんなで行動に移していこうというメッセージです。 現状への警鐘

災害が多いという現状、まだまだ使える建築が壊され ていくという現状、まちなみが壊れていく現状、環境が 壊れていく現状、社会システムがストック活用に対応し ていない現状、そして私たちがそれらにきちんと対峙し きれていない現状。私たち建築家は固定観念を捨て、こ れらを止めなければいけないのではないでしょうか。

私たちは今から認識を改め、新しい建築をつくり続け ている現状を振り返り、新築を念頭にできている建築基 準法などの法制度を含め今の社会システムを見直し、仕 組みを変え、価値観を変えていくことが必要です。建築 家から見た今の危機感を社会に発信し、共に立ち上がる べき建築家たちを糾合し、クライアントを含めたすべて のステークホルダーを巻き込んで社会を変えていくべき と考えます。

未来への継承

災害が起こった後も未来に歴史をつなぐ。美しい環境 を未来へ引き継ぐ。今ある建築を大切に次世代に引き継 ぐ。愛着のあるまちなみを未来に伝える。次世代に引き

継ぐため、維持管理、更新、復旧の技術を磨く。あるべき理想的な未来を想像し、そこを目指して進んでいく。 私たち建築家は理想とする未来像を心に描き、それらをきちんと次世代の人たちに継承していくためにバックキャスティングの思考で行動を起こしていくべきだと考えています。

■JIA、そして建築家はこれから何をすべきか

では具体的に JIAはこれから何をすべきでしょうか。4 つの全国会議のテーマはどれも重要なテーマです。それ らをきちんとJIAが中心となって掘り下げ、いざとなれ ば本部も支部も地域会も会員ひとりひとりも一体となっ て、人も情報も技術も連携することができる組織づくり を行っていくべきです。JIAは職能団体としてこれから の時代に適した社会システムを、例えばストックに適し た法制度の整備なども含めて、社会システムの改革提案 を行い、実現に向けて行動していくべきです。JIAは会 員皆がフラットで全国単一組織としてつながっていると いう利点を生かし、ひとりひとりがお互いに協力し合え るネットワークづくりの核となり、信念をもってさまざ まな課題に対してリーダーシップをとって行動できる人、 すなわち建築家を育てていくべきです。そして、私たち 建築家ひとりひとりが常に心にとめておくべきことを 「これからの建築家のわきまえ」として伝え、本日のメッ セージの結びとしたいと思います。

1 きちんとつくる

建築やまちをつくる時は、長く気持ちよく、世代をこえて、使っていけるように、材料もディテールも空間も考えつくして、きちんとつくります。

2 だいじにつかう

そこにある建築やまちを、愛情をもって手をかけ、それらを包む環境とともに、だいじにつかい、もしもいた

んだり、用を足せなくなったりしても、簡単に壊すので はなく、だいじになおして、次の世代に伝えます。

3 すてずにいかす

建築もまちも、どんなに大切で手をかけてつかっていても、いつか壊す時がくるでしょう。そんな時には、ていねいに解体し、建築やまちの記憶を残しながら、材料をひとつひとつを次にいかせるように考えます。

4 ちいきをつなぐ

建築ひとつひとつを大切にすることだけではなく、いくつかの建築が集まってできるまちのことも考えます。 そして、まちとまちが、ひととひとが、つながっていく こともきちんと理解し、そのつながりを大切にします。

これらは簡単な言葉ですが実は大変難しいことばかりです。私たち建築家はこの4つのわきまえを心に留め、 それらを実現するために日々努力を重ねていきたいと思います。

最後に、今、東京の葛西臨海公園と臨海水族園の建て替え計画が進んでいます。実は高度成長期に荒廃した葛西沖は、東京都の公園計画により緑豊かな緑地公園と、ラムサール条約に登録される干潟によみがえりました。その東京都の大きな成果を都民の財産として次世代に大切に引き継ぐための活動をしています。

JIAはこれからもさまざまな活動を通じて社会に発信していきます。

ありがとうございました。

所 千夏 (ところ ちか)

京都大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了。安井建築設計事務所勤務を経て、アトリエCK(一級建築士事務所)設立 現在に至る。鳥取環境大学、甲南女子大学、光華女子大学短期大学部非常勤講師を経て、現在 摂南大学非常勤講師。



JIA·SDGs建築フォーラム2021

プレフォーラム -4つの全国会議による活動指針の提案に向けて

JIAは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

日時: 2021 年 3 月 13 日生) 15:00 ~ 17:00 (オンラインにて開催)

主催:JIA・SDGs 建築フォーラム実行委員会 委員長 上浪 寛 スピーカー: 内野輝明/災害対策会議 袴田喜夫/環境会議

金山眞人/保存再生会議 亀井尚志/まちづくり会議

モデレーター:今村創平 実行委員:所 千夏

JIA・SDGs建築フォーラム2021に先がけて、2021年3月13日、プレフォーラムがオンラインにて開催されました。4会議(災害対策会議・環境会議・保存再生会議・まちづくり会議)の議長からのプレゼンテーション、所実行委員からのこれまでの議論の説明、参加者全員でのディスカッションが行われました。



『JIA MAGAZINE』387号(2021年6月号)に、プレフォーラムの内容と4会議議長からの報告を掲載しています。

どんな建築も、その立地する社会と環境において、長くその価値を維持できるように、きちんと設計し、きちんとつくることは大切です。また将来の社会変化に対し、修繕や改修、用途の変更等により、あらたな価値ある建築に生まれ変わることができるよう、建築を構成する、あらゆる部材について劣化更新に配慮し、材料を選び、ディテールを組み立て、きちんと空間をつくります。

きちんとつくる

きちんとつくられた建築は、だいじにつかわれなければなりません。月日を経て各部が劣化し、機能が十分でなくなることは、どんな建築であっても起こりうること。新しい建築にメンテナンスマニュアルをつけるように、既存の建築にも、改修の際にはさらなる未来にその建築を使い継いでいく人たちのため、仕様書を復元し、マニュアルを再整備するなど、だいじにつかいつづけるための取り決めを考えることはとても大切です。

だいじ に つかう

ちいき を つなぐ

すてず に いかす

建築ひとつひとつを大切にすることだけではなく、いくつかの建築が集まってできるまちのことも考えます。そしてまちとまちが、ひととひとが、つながっていくこともきちんと理解し、そのつながりを大切にします。

ひととひとがまちを通してつながっていくためには、みんなで一緒にまちのことを考えることがとても大事です。そのために、小さな頃から建築やまちのことを考える習慣を持たせる環境づくりが必要なのです。

建築をつくり、解体し、廃棄する際には、多くのエネルギーがつかわれます。一旦つくられた建築は、できるだけ丁寧に長く使用し、壊す際には、使用可能な部材や材料を再利用し、それができない場合には、再資源化することが望まれます。すてずにいかすことを考えることは、きちんとつくり、だいじにつかうことの意味を改めて考える契機となり、環境にやさしいだけでなく、建築を通じて、人々の思いや文化をつないでいくことにもつながります。

私たち建築家は、建築に向き合う日々の中で、この4つの心得を胸にいだき、それらを実現するために努力を重ねています。 建築もまちも愛着を持って、きちんとつくり、だいじにつかい、すてずにいかすことで、建築とまちは、ひととちいきをつなぎます。

































「SDGs ゴール達成に向けて:建築家の役割 | に寄せて

これまカ あつし **是澤 優**(国連人間居住計画 (UN-HABITAT) アジア太平洋地域代表/福岡本部本部長)



■アジア太平洋地域の都市・居住問題を扱う

まず皆さんに国連人間居住計画(以下、国連ハビタット) がどのようなものか簡単にご紹介します。国連は多くの 機関がありますが、その中でこの国連ハビタットは都市 問題、それから居住問題などを扱う機関で、本日のテー マであるSDGsの中では特に「11持続可能な都市、コミュ ニティ」を担当しています。なお、私の事務所は福岡市 の「アクロス福岡」の中にありまして、1997年に設立さ れて以降すでに24年が経過しています。

日本の国内に29ある国連の事務所のうち、我々の事 務所はアジア太平洋地域を統括している地域事務所であ り、九州では唯一の国連事務所です。そこで日本政府、 日本の大学や企業の皆様と連携した事業も行っています。 例えば廃棄物処分施設の福岡方式という非常に環境に優 しい事業を海外で展開したり、福岡の大建という会社と 一緒に簡易な地下の貯水タンク「ためとっと」というも のをつくったり、このような事業をアジア、アフリカで 展開しています。また、日本政府から財政支援をいただ いて、カンボジアでの生活環境改善および防災能力向上 支援と洪水になった地域をいかに復興していくか、住民 やコミュニティを中心に事業を行いました。

また日本政府だけではなくいろいろな政府、機関から 財政支援をいただきながら、特にコミュニティや都市の 貧しい人、脆弱な人びとを対象に事業を行っています。

■国連ハビタットと建築家との関わり

国連ハビタットの誕生には、日本の建築家の方々も関 わっています。1960年代にギリシャの建築家ドクシア ディス氏が始めたデロスシンポジウムに丹下健三氏や芦 原義信氏、社会学者の磯村英一氏などが参加したと記録 されています。早稲田大学にいらっしゃった戸沼幸市先 生などもドクシアディスの研究に関わられました。

こういった流れが1976年カナダのバンクーバーで開 催された第1回の国連人間居住会議へとつながりました。 ドクシアディスは人間居住科学を提唱しましたが、現在 に至っても都市や人間居住を総合的に扱う学問、それを 扱う行政機関は確立しておらず、良い意味で分野横断的 ですが、逆に依然として総合的、統合的なアプローチが 欠如しているとも言われています。本フォーラムでまた 皆様とこういった議論もできれば嬉しく思います。

■SDGsの進捗状況とコロナの影響

SDGsについて私からも少し触れたいと思います。

UNESCAPアジア太平洋経済社会委員会のデータベー スから抽出したグラフを見ますと、これはゴール1番か ら17番まで2000年を起点として2020年時点でどの程 度進捗しているかを表しています(図1)。2020年時点で 軌道に乗っているものは1つもありません。したがって このままだと2030年の目標の達成も難しい状況です。

アジア太平洋地域は、2030年 までに17のSDGのいずれも達 成できる軌道には乗っていな い。

測定可能なターゲットの90% 以上を達成するには、ペース を加速させるか、マイナスの 傾向を逆転させなければなら ない。

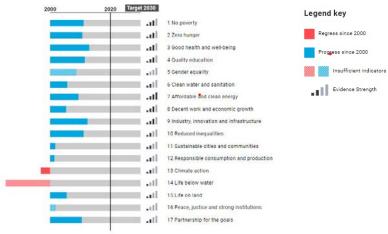


図1 2021年のSDGsの現状

Source) SDG Progress | SDG Data Gateway (unescap.org)

2000年の地点からむしろ後退しているものもあります。ゴールの下に169のターゲットがありますが、そのターゲットごとに今の進捗状況を評価したグラフもあります。このまま進捗すれば2030年に目標を達成できるだろうというものは全体の10%に満たない。残りの90%以上はこのままでは達成は難しい。そもそもデータがなく、その把握もできていない状況のものも多くあります。

個々のゴールに対してのコロナの影響について断片的な情報は少しずつ分かってきていますが、特にアジア太平洋地域では全容をつかむのは難しい状況です。大切なのはコロナによってSDGsの進展が遅くなり、あるいは全然目標に達してないということによって、SDGsの持っている普遍性やその価値が損なわれたということはなくて、こういう危機に面してこそ、パンデミックという経験を踏まえつつ、今後SDGsを中心にどのようにまちづくりを進めていくのか、議論していくことが重要です。

次に都市人間居住分野でのコロナの影響についてです。 我々の事務所では初期段階からアジアその他地域に対し て住民への手洗い施設や衛生施設の整備、予防策に対す る普及啓発、食料支援や就業支援、政府に対する技術支 援やアドバイスを行ってきました。国連全体では当初か らWHOを中心として感染症対策、経済社会的課題、人 道的課題を3本柱として対応を進めてきました。またか なり早い時期からビルド・バック・ベターを提案してき ました。

日本の状況についても触れておきたいと思います。国 土交通省の都市局で新型コロナウイルス感染症危機を契 機としたまちづくりの方向性を検討していまして、昨年 中間発表が出されています。建築家の方を含め多くの 方々がヒアリング等に参加されて、そこで挙がった提案 として、ウォーカブルなまちづくり、つまり歩けるまち づくり。それから地元生活圏の形成、老朽ストックを更 新しニューノーマルに対応した機能。それから自転車を 利用しやすい環境などがあります。いずれも的確な提案 だと思いますので、これらが今後、肉付け、具体化され 事業化されていくことを期待しています。

■パンデミックと都市の関係

国連ハビタットでも昨年からいくつかレポートを出していまして、その中で本年3月に公表された"Cities and Pandemics: Towards a More Just, Green and Healthy Future"についてご紹介します。



図 2 "Cities and Pandemics: Towards a More Just, Green and Healthy Future" の4つのテーマ

大きく4つのテーマが柱になっています(図2)。

1番目は「都市の形態や機能の再考」です。都市をレジリエントにするために気候変動と経済成長を成功させる計画を通じて、コンパクトな都市デザイン、アクセシブルな交通手段、土地のミックスドユースなどの都市のリバビリティの向上を言っています。

2番目の「都市の構造的な貧困や不平等の是正」。ここでは都市の基本的サービスやインフラ、それから適切な住居や生活へのアクセスを阻害している根本的な原因に適切に対処することが必要と言っています。

3番目の「ニューノーマルの都市経済を再構築」では、特に中小・個人事業者などのインフォーマルセクターや 苦境に立たされているセクターを救うだけではなくて、 よりクリーンで平等な都市経済へ転換していくことがビ ルド・バック・ベターだということを言っています。

それから4番目、「都市の法制度やガバナンスを明確化」。これは政府はより統一的に機能して、また国から地方までそれぞれのレベルにおけるガバナンスを強化すること。特に柔軟で革新的な体制や財政フレームワークなどが重要であるとしています。内容は多岐にわたりますが、少し具体的で特徴的な点を何点かご紹介します。

1点目は、新型コロナウイルスと人口密度の関連です。 国土交通省の報告に東京都の区を比較した、人口密度と 感染率の関係を示したものがありますが、国際的な議論 の中心は、人口密度との関係よりもむしろ住民の居住環 境や経済社会的状況などの関係に着目しています。特に このパンデミックの影響として、アジアの経済危機が あった1989年頃は貧困者が増加し、それ以降ずっと減 少してきた傾向が、ここにきて貧困者の急激な増加に転 じており、不平等が拡大しており、格差と感染者数に相 関関係があることが分かっています。日本ではワクチン 接種などの対応に追われて、またオリンピックへの対応 が急務でしたから、こういった議論が海外と比べると十 分に深まっていないような気がします。 2点目は、都市内の移動手段の転換、特に自転車利用を促進する政策がいろいろな国、都市で実施されています。また、パブリックスペースやネイバーフッドの再評価が進んでいます。パリ市長が推進する「15分都市」という事例やロンドンの10分圏なども紹介されています。日本でもポストコロナという枠組みでネイバーフッドやコミュニティについて議論していくことが必要です。

3点目は、国連ハビタットの主な対象の1つは、いわゆる都市の貧困層など脆弱な人びとです。具体的にはスラムなどインフォーマルセットメントや難民、避難民のキャンプなどの居住環境の改善を対象にしています。パンデミックの影響は弱い立場の人びとに特に偏っており、インパクトを与えています。このような地域でコロナを根絶するのは非常に困難であって、温床になっているのではないかと危惧されていて、シンガポールでも移民労働者のフラットでクラスターが発生したり、途上国のスラムの中で感染が広がっているという報告もあります。レポートでは過去のパンデミックと同様に住宅の採光、換気、衛生、居住密度等を改善する機会と捉えまして、デザイン上の取り組みについて紹介しています。

また空きビルを活用して医療サービスを提供したり、ホームステイの受け入れといった事例も紹介しています。 さらに一般的に先進国のデザインや住宅の改善と、インフォーマルセットメントや人道的コンテクスト、住居や衛生の改善は別々の問題として議論されていることが多くありますが、報告の中では、難民キャンプによいデザインを取り込んでいる事例なども紹介されています。

難民等の居住環境の改善に関しての国連ハビタットの取り組みにおいては、坂茂氏にケニア北部のカロベイエイで難民・避難民のプロジェクトに協力していただき、坂氏は2回にわたって現地で技術指導をされています。活動の記録をまとめた「トゥルカナハウス」というレポートを国連ハビタットのウェブサイトで公表しています。

以上、SDGsの現状からパンデミックと都市の関係を紹介しました。

■数多くの課題を乗り越え新たなまちづくりを

日本は欧米と比べるとレジリエントな対応をしており、またインパクトも相対的には軽微だと思います。ニューノーマルを確立する前に old practiceあるいは old normal に戻りつつある部分が多いのではないかと私は少し懸念しています。デジタル化の遅れや在宅勤務、テレワーク、あるいは郊外への移住、それから東京都心からの人口流出などが見られますが、今後どのように継続あるいは



課題設定

- 脆弱な立場にある人々へのパンデミックの深刻な影響や不平等の拡大などの課題に対して、十分に取り組まれているか。
- 2. ポストコロナにおいて、グリーンリカパリーを都市ごとにどのように推進すべきか。
- 3. 同じく、ネイパーフッドやコミュニティの意義・役割をどう再評価すべきか。
- 4. 途上国の人道的なコンテクスト(難民・避難民等)や都市貧困者への居住の支援への貢献をどう考えるか。
- 5. パンデミックからの復興と諸課題の解決のため、SDGsを中心にしたまちづく りのビジョンを得事できるか。

UNCHABITAT

図3 課題設定

拡大しているのか、私自身も確信をもてないところです。 その一方で、例えばニューヨークやロンドン、パリなど では、コロナからの復興においてグリーンで包摂的なリ カバリーなどを目的としたまちづくりのビジョンが提案 されていて、熱心に議論されています。

ニューヨークのグリーンリカバリーの例を見ると ニューヨークでは民族間や所得間の格差が大きな課題に なり、特にグリーンだけではなく、包摂的なリカバリー が非常に重要視されています。

最後に、日本ではコロナへの対応やオリンピック・パラリンピックなどに追われていたため、諸外国に見られるようなまちづくりの議論はまだあまりされていないような気がします。カーボンニュートラリティは菅総理のリーダーシップもあって非常に議論が進展していて、特に環境分野での議論は進んでいると思いますが、SDGsの範囲である経済、社会それからガバナンスの問題など、幅広い分野についての議論はまだ十分に取り組まれていないと私は考えています。日本は高齢化や人口減少など、その他多くの課題を抱えています。このパンデミックの経験やオリンピック・パラリンピックを類いまれな機会と捉えて、こういった課題に対してSDGsを中心にどのような新たなまちづくりをしていくのか、建築家の皆様、多くの皆様と議論していきたいと考えています。

今申し上げたことを、このあとのディスカッションの 課題設定としたいと思います(図3)。

ありがとうございました。

是澤優 (これさわあつし)

国連人間居住計画 (UN-HABITAT) アジア太平洋地域代表/福岡本部本部長国土交通省、内閣府、総務省消防庁、経済協力開発機構 (OECD) 等での勤務を経て、2017年6月より国連人間居住計画アジア太平洋地域代表(福岡本部長)として、途上国・新興国における都市化に伴う課題の解決(スラム改善、都市・住宅整備等)、災害復興、気候変動適応等の事業を統括している。2020年3月より新型コロナウイルス感染症対策として、各国で予防策を実施するとともに、現在はBuild Back Better and Greenerのため各国政府と協議している。

Part3 パネルディスカッション

パネルディスカッションの冒頭に、登壇者の建築家・小堀哲夫さん、川島範久さんのプレゼンテーションがありました。

プレゼンテーション

THINK Global ACT Local MAKE Happy



小堀哲夫

(建築家、法政大学教授、梅光学院大学客員教授、JIA 正会員)

SDGsという目標に対して建築とは何なんだろうと考えた時に、文化の1つであるという意味でいうと、JIA・SDGsには文化という目標が必要ではないかと思っています。では文化とは何なのか。文化は地域に根付いたものであるので、建築は土地から生えていることを考えると、土地の周辺や家のポテンシャルをきちんと考えていく心を育てていかないといけないと考えています。日本では地域のとても良い建築がどんどんなくなっていると感じます。文化一Cultureとは、CultivateやAgricultureなど、地域、土地に根ざすものであり、成熟社会や循環社会につながっていくものではないかと思います。

僕は土地の持っているポテンシャルを環境的にハーベストする(収穫する)という概念が非常に大事だと思っています。そしてこれに対して自分たちは何ができるのかということに興味があります。JIAとして世界的なことを考えながら、ローカルなところでアクションしていって、建築文化をどうつくるか考えていくのが大きな課題だと思っています。

大学時代に実家に帰った時に、住んでいた時は何も意識していなかったのですが、水、田んぼ、そして四季の移ろい、目の前にあるお寺というような風景に改めて感じ入り、これらが自分の原風景にあると思いました。縁側と庭の一体感がとても快適だったという記憶が蘇り、こういうものを自分なりに解釈して建築の設計に生かしていく必要があると感じました。

私が2016年、最初にJIA日本建築大賞を受賞した「ROKI Global Innovation Center –ROGIC–」(以下、ROGIC)をつくった時には、日本が持っている空間に対する感覚や庭との一体感が僕自身の大きなテーマになっていました。同時に、この敷地はどんなポテンシャルがあるのか。我々は敷地の中でしか設計はできませんが、敷地の外を見ることをすごく意識するようになりました。この作品では土地探しから始まって、どこに建てるかも含めて考えていきました。20年前に段状に宅地造成されそのままになっていた、調整池がある森と山に囲まれた土地を見つけ敷地にしました。設計するうえで浜松の光や風が重要だと考えました。

ROGICは半分地下に埋もれた自然と溶け合うような建築ですが、純粋に光と風を感じるということがどれだけ環境に良いかを今データを取ったりしています。また早稲田大学の田辺新一先生の論文を拝見して、自然と溶け合っていくと人間の許容度が上がることをイメージし、できるだけ空調を使わないで人間がどこまで快適に過ごせるのかを考えました。

もう1つの事例は、これも2018年度のJIA日本建築大賞をいただいた福井の「NICCA INNOVATION CENTER」です。



ROKI Global Innovation Center –ROGIC–



NICCA INNOVATION CENTER

最初に一乗谷の朝倉氏遺跡に行ったのですが、そこには多くの井戸が遺跡の中にあります。盆地で、白山連峰からの水が地中に豊富に埋まっていて、施主の日華化学さんも使用する水の90%以上に井戸水を使っている会社ですから、これをどうにかして建築に活用できないかと考えました。また北陸は日照率が低く、とにかく光が欲しいという要望だったので、我々は光を取り入れつつ地下水で熱を冷ますことを考えました。光天井のコンクリートの中に井戸水の冷媒配管を通して熱を奪いながら、還元井戸で地球に戻し、紫外線はLow-Eでカットして赤外線を熱で回収し、可視光線だけを入れています。田辺先生とも一緒に研究していますが、井戸水をうまく利用することで人々が住む環境を良くしていく、さらに地中熱を回しているので、エネルギーが全く要りません。

SDGsというのは世界共通の考え方ですが、アジアに住んでいる我々日本人として、どのような持続可能な建築をつくれるかを考えていきたいと思っています。やはり西洋というのは1つの基準として、神の存在がありますが、アジアにはもっと多様な神がいて、自然にも動物にもあらゆるものに神が宿るというアニミズム的な考えを持っています。自然災害や気候変動、パンデミックの時にSDGsという世界基準が1つできた中で、また我々は日本人として、さらにアジア人としての建築がどういうものなのかを考えることがたいへん重要だと思います。

最後に、僕は今、福井のあわら温泉で、火事で建物が焼失してしまった旅館「べにや」をつくっていますが、87歳の直井光男棟梁に会いに行く機会がありました。棟梁は自分が36歳の時につくった建築を今解体して移築しているそうなのです。全てを分解でき、彼が頭の中で描いていた通りにまた蘇っていくことに、たいへん感動しました。これからは、建築文化というものを改めて見つめ直していきたいと思っています。JIAも前川國男さんが、建築家の社会的役割や、建築家が文化を大切にし、地域と建築がつながることの重要性を感じてつくられたと思います。そういうことで言うと、日本の建築文化である大工仕事なども、もう少し見直していきたいと思っています。ありがとうございました。

小堀哲夫 (こぼり てつお)

建築家、法政大学教授、梅光学院大学客員教授、JIA正会員

小堀哲夫建築設計事務所主宰。法政大学デザイン工学部建築学科教授、梅光学院大学客員教授。久米設計を経て、2008年小堀哲夫建築設計事務所設立。BCS (日本建設業連合会) 賞 2020、German Design Award, 2020 winners、SKYDESIGN AWARD 2020 Shortlist、Dedalo Minosse International Prize, 2019 Special Prize、JIA日本建築大賞 2017/2019、日本建築学会賞 2017、他多数受賞。

プレゼンテーション

環境エンジニアリングから エコロジカルな建築・ 地域デザインへ



川島範久(建築家、明治大学専任講師)

私は大学時代に、サステナブル建築・都市デザインに興味を持って、それ以来、実践と研究を続けています。大学院時代は戸建て住宅スケールの環境デザインを研究していましたが、修士修了後、日建設計に入り「ソニーシティ大崎」という超高層ビルの設計に携わりました。戸建て住宅と超高層ビルには大きなスケールのギャップがあります。それまで室内の環境をどのように快適・省エネにつくるのかに取り組んできましたが、大きい建築になると都市に対する環境的なインパクトが大きくなることに気づきました。建物の形や配置、またはマテリアルや設備システムを使って、都市への悪影響を少しでも軽減できないかを考えました。つまり建築をつくることは都市環境をつくることでもあるし、エネルギーを介さずとも実際に地域環境をつくり、ひいては地球環境をつくることでもあるのです。

2020年に「REVZO Toranomon」というオフィスビルの設計に携わりました。REVZOは不動産会社の中央日本土地建物による新しい中規模オフィスブランドです。中規模オフィスは築浅で高品質高性能のものが少ないのですが、近年そのニーズが高まってきているために、このようなシリーズが多く出てきています。そこで新たなプロトタイプとして、スプリットコアにして表~裏に抜けが取れるような構成に組み立て直す提案をしました。そうすることで中規模のサイズであるがゆえに自然光を中まで十分に取り込め、自然通風により十分な換気ができ、眺望も両方に抜けます。大規模ビルであれば均質に空調することが求められ、グリッド状に空調機が配置されますが、中規模であれば空調機を片寄せしても十分に均質に空調できます。中規模オフィスは住宅のスケールに近いことが分かり、このプロジェクトを通じて中規模サイズの建物の環境ポテンシャルを感じました。

近年、私は伝統的な集落からエコロジカルな知性を学ぶリサーチをしています。例えば、徳島県のにし阿波という地域の集落のつくられ方に非常に興味深い知見が隠されていました。それらを地域スケールや建築スケールでシミュレーションをすることで、太陽や風などの資源を最大限活かす「伝統知」があることを学びました。

そのような「伝統知」を現代の建築設計に活かすことができないかと考えたのが、「一宮のノコギリ屋根」という住宅プロジェクトです。愛知県一宮市にノコギリ屋根という伝統的な形式があります。それは基本的には毛織物産業の工場の仕組みですが、過去の形式の環境ポテンシャルが何なのかを科学的に分析しながら現代の住宅に適用するべく再構築するというプロジェクトでした。

他にもマテリアルのフローや養分の循環など伝統的集落から学ぶべきことがあると感じていて、最近ではさまざまな地









GOOD CYCLE BUILDING 001 リノベーション前 (左)、後(右)

域のフィールドに入って、学生たちと一緒にいろいろなプロジェクトに取り組んで、頭だけではなく体でも学びながら、 集落の古民家の再生などにも関わっています。そこでは畑の土や背後にある里山の竹を取ってきてその場で自分たちの手で加工して土壁を塗り、しかもメンテナンスも自分たちで行う、そんな循環があります。こうやって関わった古民家に対しては非常に愛着がわいて、そこに通い続けて維持していきたいという気持ちがわく、そのような経験をしました。

このようなことを都市でこそ展開できないかと考えて取り 組んでいるのが「GOOD CYCLE BUILDING 001」というプ ロジェクトです。ゼネコンである淺沼組が展開を図るサステ ナブルなリノベーション事業であり、私はデザインパート ナーとして関わっています。具体的なフラッグシッププロ ジェクトとして、築30年のオフィスビルを全面リノベーショ ンしました。見た目は大きく変わっていますが、躯体は全面 的に活用しています。部分的に減築して、室内に光と風が十 分に取り込める空間にし、そこに新たに加える素材は可能な 限り自然素材としました。二酸化炭素排出量を比較すると、 建物を壊して新築する場合に比べ、今回のプロジェクトは約 85%少なくなります。確かに築浅の中規模ビルのストック は少ないのですが、今回のビルのような築30年程度の建物 のストックは多くあります。それらは自然通風・採光という 点で非常に環境ポテンシャルが高い。そういった既存建物の 躯体を最大限活かしながら新たに加えるものを、土や木など の自然素材にしていく手法には展開可能性があると思います。 使用する木材は持続可能な管理をしている吉野の森林から杉 を将来の転用可能性を最大化するかたちで、余すところなく 使用しています。土については、同じ県内の建設残土をふる いにかけたものを使用し、入居する会社の社員自らが土壁を ワークショップでDIY施工しています。そのことで愛着を 持つことができます。人の動きも自然の1つと捉えて、多く の素人の方々が建設に参加することでこそ生み出される表現 を追求しています。自らつくることでつくり方が理解できる ので、自らメンテナンスも可能です。

建築や都市を考えていく上で、空気や水、そして養分の循環、人工素材と自然素材がどういう関係にあるべきかが今後 重要になると考えています。ありがとうございました。

川島範久(かわしまのりひさ)

建築家、明治大学専任講師

川島範久建築設計事務所主宰。明治大学理工学部建築学科専任講師。東京大学卒業、同大学大学院修士課程、博士課程修了。日建設計勤務、UCバークレー客員研究員、東京工業大学助教を経て現職。〈一宮のノコギリ屋根〉でJIA環境建築賞・大賞を受賞、〈NBF大崎ビル(旧・ソニーシティ大崎)〉で日本建築学会賞(作品)。

パネルディスカッション

登壇者

これさわ あつし

是澤優 小堀哲夫 川島範久

モデレーター

今村創平(建築家、千葉工業大学教授、JIA正会員)



■世界に向けた建築家の活動の必要性

――まずは国連ハビタットの是澤さんの主題解説のプレゼン テーションについて、小堀さん、川島さんの順にコメントを いただきます。

小堀●世界と日本の現状に大きな差があり、とくに我々日本の建築家がどういうアクションをするべきか、もっと意識を高く持たないといけないと思いました。特に水や貧困、安全性等の問題に、日本はどうしても意識が低く、我々日本の建築家がもう少し世界に向けて何か発信できることがあると思いました。

またSDGsは間違いなく教育とつながっていますから、それをどうやって人に伝えていくか。JIAとしても建築家としても、例えば「国境なき医師団」のように我々も世界に行って教えることができるのではないかと思いました。世界の状況を今日国連ハビタットの活動を通して聞けたことは貴重なことであり、自分としてはまだ何も行動できていないと反省の気持ちもあります。

川島●私自身、現状、国内での活動しかできていません が、世界を見渡すともっと大きな問題があって、そこに 我々が国内で実践していることを活かせるのではないか と考えながら聞いていました。例えば、インフラの問題 やウォーカブルな都市にしていくといった交通の問題 は、日本でもフェーズは異なりますが、同様に大きな課 題の1つです。一方気になったのは、日本は先進国とし て都市インフラを先行して整えてきた国ですが、世界に は十分に整っていない国もあって格差がある。その格 差を埋めていこうという大きな流れは問題ないと思いま すが、我々が近代以降行ってきた都市開発の中で、失敗 だったと思われている側面も多々あり、特に建築界では 1960年代以降、「近代」に対する反省が行われてきていま す。このような反省を十分しないまま発展途上国に対し て先進国がやってきたことをそのまま適用することには リスクもあると感じています。

是澤●小堀さんがおっしゃった点に関しては、今日の私 の話では貧困問題や災害脆弱性など途上国の問題に焦点 を当てましたが、我々国連ハビタットが行っている世界都市フォーラムなどの会議には、建築家の方々も多く参加されており、途上国の問題だけではなく最先端の問題も扱っています。そのような議論に日本の専門家の方々にもっと参加していただきたいと常日頃から思っています。なかなか国際会議に出てプレゼンを含めて議論をしていただける方が少ないのが現状です。小堀さんがおっしゃるような「国境なき建築家集団」のような形で海外に行っていただけるような機会があれば、我々も連携していきたいと思います。

そのような先進事例が紹介されるとき、ひと昔前だと 日本の事例がモデルとして紹介されることも多くありま したが、最近はあまり見なくなりました。中国などに取っ て代わられており、寂しい気持ちです。ぜひ皆さんから 良い事例を多くご紹介いただきたい、その時は川島さん のおっしゃられるように失敗も含め経験や蓄積されたノ ウハウの共有をしていただくことが良いと思うので、そ のような面でも皆さんと協力できればと思っています。

■蓄積されてきた知恵を活用

――小堀さんと川島さんのプレゼンテーションでは、先端的な建築を手掛けている中で、伝統的な建築も重要視されていました。SDGsは環境だけではなくて経済、社会もという話がありました。日本は歴史的に見れば、欧米よりもアジアの文化や社会とのつながりの方が深いにもかかわらず、近代のプロセスではずっと欧米を向いてそれに倣ってきました。日本はアジアともっと近づくべきではないでしょうか。

是澤●私の発表で紹介した廃棄物処理の福岡方式は日本で1970年代頃に開発されて国内で展開された事業で、高度な技術を必要とせずに低コストであり、海外に展開しており、ニーズは非常に高いのが現状です。過去から蓄積された経験や技術などで今の途上国の状況に合致しているものも多くありますので、そのようなものを伝えていくことが重要だと思います。

――次に、小堀さん、川島さんのプレゼンテーションに対して、是澤さんにコメントをお願いできますでしょうか。

是澤●おふたりが触れた点で、文化や自然、エコロジカルなものも含めた伝統は、世界中で重要な課題となっており、コロナ禍でさらに認識が高まったと思います。高齢化や人口減による都市の縮退、不在地主や空き家の問題などの課題が山積みです。このような社会的課題への解決手段を皆さんからご紹介いただければ大変ありがたいです。

川島●日本全国には美しい集落がわずかに残っています が、そこを維持していける人たちが不足しています。し かし、都市は地方による支えがあって成立しており、生 態系の観点では全てつながっています。例えば、伝統的 な集落の古民家の多くは里山を背負って建っていて、そ の里山の環境を健全に保たなければ、民家の前の田畑の ための水系が守られません。単純に経済合理性だけで話 を進めていけるわけではないのです。しかし、それらを どのように守っていけるか。昔は農村共同体というもの があって閉鎖的なコミュニティでしたが、都市のコミュ ニティを拡張して、農村を含めた「都市」全体で共通資 本を管理していく、というような、これまでの資本主義 的なものとは違う新しい自治管理の仕方ができるのでは ないか。そのような動きが少しずつ各地方で起きており、 私も建築家として、そこに何か貢献できないかと考えて 活動しています。

■自分たちの手で住み続ける家

小堀●住宅問題は特に東京において大きいと感じています。クライアントから住宅の依頼がある場合、予算と土地が決まっているとどうしても建てられる大きさは決まります。東京には小さな土地に1世帯が多いのですが、人間が長寿命になったこともあり、多世代で住むことができない家が多くなってきました。昔の家は子どもたちがそのまま住み継げる家でした。最近2件ほど住宅の設計依頼があり、家族構成を聞くと、寝たきりのおじいちゃんが家にいたり、子供が3人いたりとか、それで全員長く住み継げるような家を提案して、3世帯住宅をつくっています。1つの家に多世代で住むと人がつないでいけるし、幸せだし、自宅で最期を迎えることもできる。我々はこういう社会があるといいねということを施主と一緒に考えることができますし、それが要望通りでなくても提案する権利はあると思っています。

是澤●我々の議論でもコロナの影響を踏まえて、人々が 購入可能ないわゆるアフォーダブルな住宅の重要性が高 まっています。合わせて、住宅は寝られれば良いという ところから居住の質やネイバーフッドを見直すこと、あ るいはコミュニティや多世代居住などについてコロナを きっかけに気づきがあったと思います。そのような流れが継続していくと良い方向に向かっていくのではないかと期待を持っています。

川島●日本では家に対して「供給」という言葉が使われ、 他人から与えられるものになっていると感じています。 しかし、かつての民家にはそもそも完成というものがな く、何世代もかけて増築したり改修したりといったこと が行われてきました。しかし現代では、家を建てるとき には銀行ローンを組み、短い期限で慌てて現時点のニー ズの中でつくります。じっくりと考えてじっくりと自分 たちの手でつくりたいと思う人がいても、そんなことが できないようになっています。本当は建築や都市は人に とって身近なものだったはずなのに、何も考えなくてい い、考えたくても考えられないような社会の仕組みに なってしまっている。このような先進国における望まし くないシステムが、国際的な貧困の問題や不平等を解決 していく際に展開され、人々から身近な建築を引き離す ことになるのであれば、問題だと思います。いかがでしょ うか。

是澤●我々が事業において重要視している1つの方法はpeoples processというものであり、それはコミュニティ・ベースのアプローチです。我々は途上国で災害復興や貧しい地域を対象としており、peoples approachでは、コストを安く留めることができますが、これを企業に建設させるとコストが高くなります。また、自分たちで考えて作ったものは自分たちでメンテナンスもできますし、いわゆるコミュニティのオーナーシップが高まります。日本にも同様の取り組みがあると思いますので、まちづくりを住民やコミュニティが関わりながらやっている事例などの情報交換を行い、議論を深めることは興味深いテーマです。

■建築をつくるという文化

一一小堀さんのプレゼンテーションでは、冒頭で文化というキーワードが使われていました。葛西臨海水族園の例にもあるように、我々からするととても価値が高い建築が、簡単に次々と壊されてしまう傾向が最近顕著です。いくら議論を重ねてもそこには資本の論理があり、全く取り付く島もない場合が多々あります。我々建築家はよく作品性という狭い意味での文化的価値を掲げて主張しますが、もう少し広く、それこそ経済や社会も含めて文化だと理解して議論をしないと、我々と社会との間のギャップが埋められません。SDGsを実践する中でも文化的なものをどう維持し、継承していくかが大事ですが、SDGsの目標の中には「文化」はほとんどありません。11-4には「世界の文化遺産を保つ、保全する、取り組む、

進める」とありますが、私たちのしている文化の議論はもう 少し普通の生活や家を維持していく仕組みのことです。もち ろん両方とも大事です。そこをどう考えていくのか。

小堀●文化はなかなか世界基準にできないですし、数字にも置き換えられませんから、難しい問題ではあると思います。「NICCA INNOVATION CENTER」がイタリアの賞をもらった時にお施主さんと一緒にイタリアに授賞式に行きました。それは施主と設計者に与えられる賞なのです。驚いたのは授賞式のオーディエンスが建築関係者だけではなく、町の人も多数参加していたのです。彼らは建築をつくることの意味をよく知っているから賞にも興味があるし、建築家がどんな建築をつくるのかにも興味がある。日本の建築家は戦後復興というところから始まったために、伝える努力を怠ってきたのかもしれません。我々はもっと建築を建てる意味と保存する意味を伝える必要があると痛感しました。

■人々の意識の変化と建築家にできること

一このフォーラムの準備段階でも似たような議論をしました。JIAがSDGsに取り組むにあたっては、まずはSDGsをよく理解して、それをどう実践・実現していくか。ただそこで我々がいつも必ず戸惑うのは、建築は施主から依頼される仕事であり、SDGsとは相容れない依頼に対して建築家はそれを断れるかどうか。ところがもしかしたらそれはもう建築家の言い訳に過ぎず、クライアントの方が意識が進んでいるのかもしれません。我々建築家の方に十分に応えられるだけのコミュニケーション能力と実現するだけの力があるのかどうか。小堀さんの2つのJIA日本建築大賞受賞作品を見ても、川島さんの最近のプロジェクトからも、クライアントと一緒につくろうという意識が高く、それは明るい材料に見えました。

川島●2011年と2020年で事業者側にも大きく変化があったと感じています。以前は、オフィスビルに自然の光や風を取り込めるような外装計画を提案しても、機械設備で行う方が効率的で運用が楽ということで、敬遠されることが多かったのですが、2011年の東日本大震災・原発事故以降、事業継続性の確保のためには必要だとなりました。そして、2020年のCOVID-19のパンデミック以降、自然換気の重要性が高まり、窓を開けることができる外装計画は事業者にも当たり前に受け入れられるようになってきましたし、入居者の方々にも評判がいいそうです。多くの人たちが、これまでの都市は何かおかしかったと感じており、暮らし方そのものの見直しが始まっています。そんな今だからこそ、あるべき都市のビジョンを示さなければと思っています。

小堀●ここ数年で急速に変わったと感じます。ある企業



が研修所をつくるときに、どれだけ地域に場として還元できるかという議論が多くなり、開放型の研修所になってきたということも含めて、つながりをもった中で生きることにどうチャレンジしていくか、我々は大きな課題として考えています。今まで敷地の外からいろいろなものをもらおうとしていましたが、敷地の外にどうやっていいものを配っていくかということが重要な課題になってきているように思います。

――最後に是澤さんお願いします。

是澤●SDGsは非常に大きな目標であるとともに、我々の日々の生活に密着しているものがほとんどであり、身近な目標でもあります。その中心はやはり人々の住まいであり、建築家のみなさんは人々の住まいや仕事の空間などに関わっているわけですから、引き続き取り組んでいただければと思います。人々の意識は随分変わってきており、それはSDGsの効果でもあります。例えば、SDGsに配慮していないとサプライチェーンから除外されてしまう。最近は就職活動でもSDGsに取り組んでいない企業は人気がないとも言われているほどです。ぜひJIAの建築家の皆さんでムーブメントを起こしていただき、世の中を変えていただければという期待を最後に申し上げます。ありがとうございました。

――名前の通り、サステナブルにデベロップする、将来に向かって良くするために取り組むことがSDGsだと思いますので、是澤さん、小堀さん、川島さんからいただいた多くの知見を生かしていければと思います。たいへん有意義な意見交換ができました。皆さんに改めて感謝申し上げます。これでディスカッションを終わりたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

モデレーター

今村創平 (いまむら そうへい)

建築家、千葉工業大学教授、JIA正会員

千葉工業大学創造工学部建築学科教授。早稲田大学 卒業。AAスクール、長谷川逸子・建築計画工房を 経て独立。設計事務所アトリエ・イマム主宰。ブリ ティッシュ・コロンビア大学大学院 兼任教授、東 京大学大学院、法政大学、芝浦工業大学大学院にて 非常勤講師など国内外の大学で教鞭を執る。



より良き住まい より良き住環境 より良き建築の実現

For Better Housing, Better Living Environment and Better Buildings.

住宅部品×SDGs



一般財団法人ベターリビングと一般社団法人リビングアメニティ協会は、2020年10月に今後10年間の事業活動において、安全・安心で快適な住生活の実現に資する優良な住宅部品の開発、供給、普及等を通じ、国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していくことを「住宅部品×SDGs宣言」として発表いたしました。

ベターリビングでは、社会的要請への対応を先導する特長を備えた優良な住宅部品を「社会貢献優良住宅部品(BL-bs 部品)」として認定しており、その推進によって SDGs の達成にも寄与できるよう、そのテーマの再構築や新たな認定基準の整備等に取り組んでおります。

社会貢献優良住宅部品(BL-bs 部品)が社会に貢献するテーマ

- (1) 環境にやさしい生活に寄与する特長
 - ①環境の保全に寄与する特長、②優良な住宅のストックの形成・活用に寄与する特長
- (2) 安心安全な生活に寄与する特長
 - ③高齢者・障害者を含む誰もが安心して生活できる社会の実現に寄与する特長
 - 4)防犯性の向上に寄与する特長、⑤健康的な生活の実現に寄与する特長
 - ⑥防災、減災に寄与する特長
- (3) 新たな社会的要請への対応に寄与する特長
 - ⑦家事及び労働の負担軽減に寄与する特長、⑧その他よりよい社会の実現に資する特長

詳しくは、財団ホームページをご覧ください。

ベターリビング



一般財団法人



CENTER FOR BETTER LIVING

SUSTAINABLE GALS







































建築CPD情報提供制度

運営は建築CPD運営会議が行い、 (公財)建築技術教育普及センターがその事務局です

参加登録はこちら >

建築技術者の自己研鑽・継続教育を支援します 企業の技術力を測るモノサシとしても活用されています

建築CPD に参加しよう

実績証明書は様々な場面において活用できます



総合評価方式 プロポーザル方式 経営審査事項





パソコンやスマホから いつでも どこでも 見れる

オンデマンド動画を配信しています

人材育成・資質向上を支援するための建築関係の講習・講義、 現場説明等の建築教育動画を配信しています 視聴後すぐに、CPD単位となりますので是非ご活用ください

配信動画

- 改正建築基準法解説動画
- 高齢期の健康・快適・安全・コンパクトな暮らしのための改修例
- 建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン講習会

無料動画も配信中/

その他の動画はこちら

安全・安心・信頼 そして、迅速で的確なサービス

日本建築センターはSDGsに取り組んでいます





一般財団法人日本建築センター

理事長 橋本 公博

The Building Center of Japan https://www.bcj.or.jp/

本 部

〒101-8986 東京都千代田区神田錦町 1-9 TEL 03-5283-0461 大阪事務所

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル TEL 06-6264-7731



SDGsの達成に向けて



当社は、気候変動など社会が直面する未来のリスクから地域や人々を守り、さまざまなステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に取り組むことで、サステナブルな社会の実現を目指します。

気候変動対応

ステークホルダーとの協働



AIを活用した 防災・減災システムの開発・提供

災害に強いレジリエントな都市づくりに貢献するととも に、地域の皆さまの「安心・安全・健康」に資するサー ビスの実現を目指します。



市民のための環境公開講座

当社、SOMPO環境財団、日本環境教育フォーラムの 3者共催で、1993年から一般市民向けに環境に関する講座 を開講しています。

▼2021年度の講座より(一部抜粋)
2050年カーボンニュートラルに向かう世界 気候危機と「変化」の中の地域と企業

髙村 ゆかり 氏

東京大学 未来ビジョン研究 センター 教授





損害保険ジャパン株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 Tel:03-3349-3111 https://www.sompo-japan.co.jp/

Architectural Productsz" 社会を幸せにする会社。

- We Build a Better Society Through Architectural Products -



オトナは上手に働けてるのかな。





なんで毎朝、会社に行ってたんだろう。なんで最近、家にいるんだろう。 最初は喜んでいたのに、なんで途中から会社に行きたがってるんだろう。

私みたいに、勉強するときは、教室で。運動するときは、体育館で。 仕事もそんな風にできたらいいのにね。



イトーキは、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イトーキSDGs宣言

検索

取り組みはWebサイトでご確認いただけます。

JIA·SDGs建築フォーラム 2021 後援・寄付・協賛一覧

■後援

国連人間居住計画 (UN-HABITAT)

国連広報センター

国土交通省

一般財団法人日本建築センター

公益財団法人建築技術教育普及センター

一般財団法人ベターリビング

一般社団法人日本建築学会

公益社団法人日本建築士会連合会

一般社団法人日本建築士事務所協会連合会

一般社団法人日本建設業連合会

■寄付財団法人

一般財団法人日本建築センター

公益財団法人建築技術教育普及センター

一般財団法人ベターリビング

■協賛企業

株式会社建築家会館

株式会社イトーキ

損害保険ジャパン株式会社

YKK·AP株式会社

■寄付 (正会員、会員設計事務所、口数順·50音順)

株式会社梓設計

(左下からつづく)

....

株式会社上遠野建築事務所 株式会社清水公夫研究所

株式会社醇建築まちづくり研究所

進藤勝人

株式会社大宇根建築設計事務所

株式会社久米設計

鈴木 慶治 鈴木 孝悦

髙橋 徹

株式会社LIV建築計画研究所

株式会社鈴木弘人設計事務所

株式会社関・空間設計

株式会社アトリエドリーム

有限会社義空間設計工房

鈴木 一三

株式会社松山建築設計室

横内 敏人

青木 恵美子

菅家 克子

慶野 正司

藤澤 進

鶴巻 等 株式会社TID 設計

東條 隆郎

所 千夏

株式会社豊川設計事務所

株式会社内藤設計

有限会社中尾建築設計事務所

中澤 克秀

見寺 昭彦

有限会社名工企画設計

森暢郎

株式会社ヤスウラ設計

山口 康憲

株式会社山田綜合設計

六鹿 正治

又吉 清春

株式会社泉設計

株式会社伊藤喜三郎建築研究所

株式会社伊藤建築設計事務所

今川 忠男

上田 宏二

上浪 寛

太田 隆信

大松 敦

長田 孝三

(右上につづく)

JIA・SDGs建築フォーラム実行委員会

上浪 寛 実行委員長

左 知子 副委員長

森 暢郎*

岩村和夫

今村創平

慶野正司*

渡邉太海*

所 千夏*

中澤克秀*

市村宏文

松山将勝*

高階澄人

筒井信也 事務局

浅尾悦子 事務局

*『JIA・SDGs建築フォーラム 2021報告書』編集委員

JIA・SDGs建築フォーラム 2021 は、

以下のYouTubeチャンネルでご覧いただけます。

https://www.youtube.com/watch?v=H-j8DMgKF3I



JIA·SDGs建築フォーラム 2021 報告書

2021年12月15日発行

発行・編集 公益社団法人 日本建築家協会

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前2-3-18 JIA館4F

TEL: 03-3408-7125 http://www.jia.or.jp

表紙デザイン 株式会社スタジオネオ

編集協力・製作 株式会社南風舎 印刷 日経印刷株式会社

